

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	特別支援教育設備整備費等補助	事業開始年度	昭和32年度	作成責任者		
担当部局庁	初等中等教育局	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 千原 由幸		
会計区分	一般会計	上位政策	1人1人のニーズに応じた特別支援教育の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	私立の特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級において教育上必要となる以下Ⅰ～Ⅲの設備等の整備に要する経費について補助するものである。(補助事業者 …… 学校法人)					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	Ⅰ. 特別支援教育設備整備事業 … 障害状況に応じた適切な教育を実施するにあたり、特別に必要な設備整備に要する経費 Ⅱ. 最新の情報機器等整備事業 … 障害のある児童生徒の情報教育において、視覚障害児・肢体不自由児・知的障害児など障害の種類や程度に応じた特別な情報機器の整備に要する経費 Ⅲ. 学校安全設備整備事業 … 学校における突発的な事件・事故に対応するため、特別支援学校等において、障害による種々の困難に特別に配慮した安全管理に必要な設備整備に要する経費 (補助率 …… 1/2)					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度:補助実績なし ・平成20年度:2学校法人へ補助 ・平成21年度:4学校法人へ補助 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4	5	5	4	2
	執行額	0	4	3.4		
	執行率	0%	80%	68%		
	総事業費(執行ベース)	0	4	3.4		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業者が提出する事業計画書や実績報告書・成果物等により審査を行い、必要に応じて、関連資料の提出や電話での聞き取り調査等により実態把握を行っている。 なお、実績報告書等の内容については、費目別・用途別で具体的に記載することとしている。また、設備購入明細などの書類を添付することとしており、記載内容の精査にあたっては複数人で行っている。				
	見直しの 余地	平成22年度予算については、過去の執行状況等を踏まえ、事業規模の縮小を行った。 実態把握については、従前より完了報告書の内容を複数人で精査するなど努めているところだが、今後は必要に応じて執行見込み調査等を行い、さらなる予算の効率的・効果的な執行に努める。				
予算 監視 の・ 所効 見率 化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、特別支援教育を推進するため、私立の特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級において教育上必要となる教育設備整備事業等の整備に要する経費について補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、昭和32年度から行われている長期継続事業であるが、特別支援教育の推進を図るため引き続き実施すべき、必要な事業である。しかしながら、これまでの事業の成果の検証を行い、事業の必要性・有効性についての検証を行うことにより、予算の縮減を図る必要がある。また、学校法人の執行状況の減を理由に、平成21年度予算において不用が生じており、今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算を縮減すべきである。</p>					
補 記						

文部科学省
3.4百万円

私立特別支援学校等の設置者が特別
支援教育の設備を整備するために、こ
れに要する経費の補助



A. 特別支援教育設備整備費
補助事業: 3.4百万円

都県 全3機関

私立特別支援学校等の設置者が特別
支援教育の設備を整備するために、こ
れに要する経費を支出



[公募・補助]

B. 特別支援教育設備整備費
補助事業: 3.4百万円

学校法人 全4機関

特別支援教育関係の設備整備事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:A. 特別支援教育設備整備費補助事業

	支出先	支出額(百万円)
1	東京都	2.6
2	神奈川県	0.5
3	群馬県	0.3
合計		3.4

事業名:B. 特別支援教育設備整備費補助事業

	支出先	支出額(百万円)
1	学校法人旭出学園	1.7
2	学校法人日本聾話学校	0.9
3	学校法人聖坂学園	0.5
4	学校法人大出学園	0.3
合計		3.4